

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年1月12日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

【会社名】 UUUM株式会社

【英訳名】 UUUM Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 梅景 匡之

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03(5414)7258

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 安藤 潔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03(5414)7258

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 安藤 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	自 2023年6月1日 至 2023年11月30日	自 2022年6月1日 至 2023年5月31日
売上高 (千円)	12,055,756	10,883,110	23,087,389
経常利益又は経常損失 () (千円)	536,470	65,441	150,454
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	238,858	430,015	1,053,265
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	221,472	393,058	1,079,477
純資産額 (千円)	4,631,702	2,959,650	3,325,607
総資産額 (千円)	11,236,404	9,800,620	10,438,815
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	12.05	21.66	53.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.86	-	-
自己資本比率 (%)	41.0	29.7	31.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	595,344	212,942	643,259
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,214	180,112	116,599
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	431,188	148,500	1,283,827
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,492,678	4,476,429	4,231,874
従業員数 (人)	593	545	629

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	6.77	10.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第10期及び第11期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円相場の乱高下や物価の上昇など、当社グループを取り巻く経営環境は日々刻々と変化しております。

このような事業環境のもと、マーケティングは国内クライアントを中心に案件の獲得が進みました。一方、アドセンス・グッズP2C・イベントは収益力強化に向け改善を進めています。また、当社が保有する一部ライセンス契約の諸条件の変更を行う影響により、減損の兆候を識別したことから、契約関連無形資産について減損損失を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高10,883,110千円(前年同期比9.7%減)、営業損失76,734千円(前年同四半期は営業利益507,928千円)、経常損失65,441千円(前年同四半期は経常利益536,470千円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は430,015千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益238,858千円)となりました。

なお、当社グループは動画コンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、9,800,620千円となり、前連結会計年度末に比べ638,195千円減少いたしました。

流動資産は8,355,062千円となり、前連結会計年度末に比べ71,214千円増加いたしました。この主な内訳は、現金及び預金の増加244,555千円、売掛金の増加294,595千円、未収消費税等の減少461,071千円によるものであります。

固定資産は1,445,558千円となり、前連結会計年度末に比べ709,409千円減少いたしました。この主な内訳は、無形固定資産の減少686,752千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、6,840,969千円となり、前連結会計年度末に比べ272,237千円減少いたしました。この主な内訳は、買掛金の増加289,293千円、賞与引当金の減少142,792千円、未払法人税等の減少105,257千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、2,959,650千円となり、前連結会計年度末に比べ365,957千円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失の計上430,015千円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ244,555千円増加し、4,476,429千円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、212,942千円となりました。これは主に、減損損失647,262千円の計上、仕入債務の増加302,554千円等があった一方で、税金等調整前四半期純損失484,304千円の計上、売上債権の増加305,909千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により獲得した資金は、180,112千円となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入120,000千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入100,549千円等があった一方で、無形固定資産の取得による支出65,996千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により支出した資金は、148,500千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出148,500千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,400,000
計	68,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年1月12日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,978,140	19,994,340	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	19,978,140	19,994,340	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第15回新株予約権(2023年11月14日取締役会決議)

(付与対象者の区分及び人数：当社従業員1名)

決議年月日	2023年11月14日
新株予約権の数(個)	300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	624(注)2
新株予約権の行使期間	自 2025年12月1日 至 2033年11月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 624 資本組入額 312(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を受けなければならない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注)1

- 本新株予約権と引換えに金銭を払い込むことを要しない。なお、インセンティブ報酬として付与される新株予約権であり、金銭の払込みを要しないが有利発行には該当しない。
- 新株予約権1個につき目的となる株式数は、当社普通株式100株とする。ただし、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。なお、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で

行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

- (3) 本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換または株式交付を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に付与株式数の調整を行うことができるものとする。

(注) 2

- (1) 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

- (2) 本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分または合併、会社分割、株式交換及び株式交付による新株の発行及び自己株式の交付の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換もしくは株式交付を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

(注) 3

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(注) 4

行使条件

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役、執行役員または従業員（契約社員を含む。）であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(注) 5

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を交付することとする。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日	-	19,978,140	-	834,125	-	803,125

(5) 【大株主の状況】

2023年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
株式会社フリークアウト・ホールディングス	東京都港区六本木6丁目3-1	10,403,982	52.39
開発 光	東京都港区	454,770	2.29
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	412,700	2.07
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	406,700	2.04
梅景 匡之	東京都豊島区	325,700	1.64
齋藤 将平	東京都港区	222,800	1.12
U U U M従業員持株会	東京都港区赤坂9丁目7-1	117,520	0.59
尾藤 正人	東京都世田谷区	87,200	0.43
金子 宗之	東京都足立区	74,100	0.37
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	59,175	0.29
計	-	12,564,647	63.27

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式121,200株があります。

(注) 2 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 121,200	-	「第3 提出会社の状況 1 (1) 発行済株式」の内容の記載を参照
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,791,200	197,912	同上
単元未満株式	普通株式 65,740	-	-
発行済株式総数	19,978,140	-	-
総株主の議決権	-	197,912	-

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) U U U M株式会社	東京都港区赤坂9 丁目7 - 1号	121,200	-	121,200	0.60
計	-	121,200	-	121,200	0.60

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任 年月日
取締役	永井 秀輔	1980年 10月23日	2004年4月 新日本監査法人(現EY新日本 有限責任監査法人)入所 2011年3月 エンデバー・パートナーズ 株式会社 入社 2013年6月 ペットゴー株式会社 取締役CFO 2016年11月 株式会社フリークアウト入社 2017年1月 株式会社フリークアウト・ ホールディングス執行役員 2017年12月 株式会社インティメート・ マージャー取締役 2017年12月 株式会社フリークアウト・ ホールディングス取締役CFO (現任) 2023年11月 当社取締役(現任)	(注)	-	2023年 11月24日
取締役	鈴木 司	1990年 12月7日	2014年4月 株式会社フリークアウト入社 2020年10月 株式会社フリークアウト 執行役員 2023年10月 株式会社フリークアウト・ ホールディングス執行役員 (現任) 2023年11月 当社取締役(現任)	(注)	-	2023年 11月24日

(注) 2023年11月24日付就任時より2024年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 会長	鎌田 和樹	2023年9月15日 (辞任による退任)

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性1名(役員のうち女性の比率14.3%)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年6月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,231,874	4,476,429
売掛金	2,405,249	2,699,844
商品	469,465	422,117
仕掛品	10,571	19,065
貯蔵品	2,458	140
未収消費税等	846,172	385,100
その他	318,055	352,364
流動資産合計	8,283,847	8,355,062
固定資産		
有形固定資産	236,544	214,609
無形固定資産		
のれん	33,514	-
契約関連無形資産	490,000	-
その他	254,352	91,114
無形固定資産合計	777,866	91,114
投資その他の資産		
投資有価証券	396,969	424,965
敷金及び保証金	349,961	339,683
その他	393,626	375,186
投資その他の資産合計	1,140,557	1,139,834
固定資産合計	2,154,968	1,445,558
資産合計	10,438,815	9,800,620
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,799,479	2,088,772
短期借入金	3,500,000	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	297,000	297,000
未払法人税等	122,403	17,145
契約負債	162,392	166,556
賞与引当金	142,792	-
その他	816,838	653,743
流動負債合計	6,840,905	6,723,218
固定負債		
長期借入金	256,047	107,547
その他	16,255	10,204
固定負債合計	272,302	117,751
負債合計	7,113,207	6,840,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	834,125	834,125
資本剰余金	824,787	824,787
利益剰余金	1,751,888	1,321,873
自己株式	99,978	99,978
株主資本合計	3,310,823	2,880,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,795	28,161
その他の包括利益累計額合計	8,795	28,161
新株予約権	23,579	50,680
純資産合計	3,325,607	2,959,650
負債純資産合計	10,438,815	9,800,620

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2023年11月30日)
売上高	12,055,756	10,883,110
売上原価	8,244,447	7,673,689
売上総利益	3,811,308	3,209,421
販売費及び一般管理費	1 3,303,379	1 3,286,155
営業利益又は営業損失()	507,928	76,734
営業外収益		
受取利息	39	39
為替差益	20,384	3,520
関係会社業務受託収入	8,960	-
匿名組合投資利益	45,837	-
持分法による投資利益	-	26,249
事業譲渡益	-	10,000
その他	4,745	7,519
営業外収益合計	79,966	47,328
営業外費用		
支払利息	4,734	6,658
投資有価証券売却損	-	17,464
損害賠償金	1,450	8,604
持分法による投資損失	42,190	-
その他	3,049	3,309
営業外費用合計	51,424	36,036
経常利益又は経常損失()	536,470	65,441
特別利益		
関係会社株式売却益	-	228,400
特別利益合計	-	228,400
特別損失		
減損損失	-	2 647,262
投資有価証券評価損	93,501	-
特別損失合計	93,501	647,262
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	442,969	484,304
法人税等	204,879	54,288
四半期純利益又は四半期純損失()	238,089	430,015
非支配株主に帰属する四半期純損失()	768	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	238,858	430,015

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	238,089	430,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,617	36,957
その他の包括利益合計	16,617	36,957
四半期包括利益	221,472	393,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,240	393,058
非支配株主に係る四半期包括利益	768	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	442,969	484,304
減価償却費	93,996	96,403
減損損失	-	647,262
のれん償却額	40,217	33,514
受取利息	39	39
支払利息	4,734	6,658
売上債権の増減額(は増加)	774,102	305,909
商品の増減額(は増加)	834,045	47,348
仕掛品の増減額(は増加)	148,284	8,493
貯蔵品の増減額(は増加)	55	2,318
仕入債務の増減額(は減少)	283,779	302,554
賞与引当金の増減額(は減少)	74,332	142,792
投資有価証券評価損益(は益)	93,501	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	17,464
関係会社株式売却損益(は益)	-	228,400
持分法による投資損益(は益)	42,190	26,249
匿名組合投資損益(は益)	45,837	-
損害賠償金	1,450	8,604
事業譲渡損益(は益)	-	10,000
その他	283,876	307,723
小計	293,413	263,663
利息の受取額	39	39
利息の支払額	4,909	6,600
法人税等の支払額	295,610	121,095
法人税等の還付額	-	13,805
損害賠償金の支払額	1,450	8,604
保険金の受取額	-	71,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	595,344	212,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,714	1,950
無形固定資産の取得による支出	122,843	65,996
投資有価証券の取得による支出	13,463	-
投資有価証券の売却による収入	-	34,057
投資有価証券の償還による収入	134,092	-
関係会社株式の取得による支出	44,100	-
関係会社株式の売却による収入	-	120,000
敷金及び保証金の差入による支出	185	1,000
敷金及び保証金の回収による収入	-	3,400
資産除去債務の履行による支出	-	8,917
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	100,549
その他	-	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,214	180,112

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	500,000	-
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	229,340	148,500
株式の発行による収入	9,178	-
新株予約権の発行による収入	1,350	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	431,188	148,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	142	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	215,227	244,555
現金及び現金同等物の期首残高	3,727,645	4,231,874
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,740	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,492,678	4,476,429

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったHONEST株式会社（以下、HONEST）及び持分法適用関連会社であったNUNW株式会社（以下、NUNW）に関し、2023年9月15日付で当社が保有する株式の全てを鎌田和樹氏へ譲渡しました。これにより、当第2四半期連結会計期間の期首をみなし売却日として、HONESTは当社の連結子会社から除外され、NUNWは当社の持分法適用関連会社から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
給料手当	1,405,048千円	1,405,712千円
賞与引当金繰入額	113,257千円	- 千円

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2023年11月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失（千円）
UUUM株式会社 (東京都港区)	事業用資産	契約関連無形資産	460,833
LiTMUS株式会社 (東京都港区)	自社ゲーム	ソフトウェア	186,429

減損損失に至った経緯

当初予定していた収益を見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。

資産のグルーピング方法

当社グループは、無形固定資産につきましては他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額の算出方法

回収可能価額は、使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
現金及び預金勘定	3,492,678千円	4,476,429千円
現金及び現金同等物	3,492,678千円	4,476,429千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は動画コンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

事業分離

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったHONEST株式会社（以下、HONEST）及び持分法適用関連会社であったNUNW株式会社（以下、NUNW）に関し、2023年9月15日付で当社が保有する株式の全てを鎌田和樹氏（以下、鎌田氏）へ譲渡しました。これにより、当第2四半期連結会計期間の期首をみなし売却日として、HONESTは当社の連結子会社から除外され、NUNWは当社の持分法適用関連会社から除外しております。

1. 事業分離の概要

(1) 譲渡先の名称

鎌田氏

(2) 分離した会社の名称及び事業の内容

HONEST（事業の内容：芸能タレント等の育成及びマネージメント等）

NUNW（事業の内容：ライフログSNSの「PAZR」、デジタルトレーディングカードをNFTとして購入・売買することができるマーケットプレイスの「HABET」の運営等）

(3) 事業分離を行った理由

鎌田氏は、NUNWにおいては取締役を務め、またHONESTについては経営全般に関する助言を行う等、対象会社の事業遂行に主導的な役割を果たしてきており、対象会社の株式について買い取りたい旨の申し出がありました。当社としては、事業の撤退・統合に関する構造改革を推し進めていく中で、引き続き対象会社を連結子会社又は持分法適用関連会社とする必要性は高くないものと考えたことから、対象会社の株式を対象会社の事業を主導する鎌田氏に譲渡し、鎌田氏が株主として両社の企業価値向上に従事する方が、対象会社の企業価値向上につながるものと判断いたしました。

(4) 事業分離日

2023年9月15日（みなし売却日2023年9月1日）

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 228,400千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

（単位：千円）

	HONEST	NUNW
流動資産	36,924	-
固定資産	-	-
資産合計	36,924	-
流動負債	70,325	-
固定負債	-	-
負債合計	70,325	-

(3) 会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

（単位：千円）

	HONEST	NUNW
売上高	20,211	-
営業利益	11,074	-

(収益認識関係)

収益の分解情報

当社グループは動画コンテンツ事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
インフルエンサーギャラクシー	7,841,264	7,293,385
アドセンス	(4,585,831)	(3,942,562)
グッズP2C	(2,124,857)	(2,571,223)
その他	(1,130,575)	(779,599)
コンテキストドリブンマーケティング	4,214,492	3,589,725
顧客との契約から生じる収益	12,055,756	10,883,110
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	12,055,756	10,883,110

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	12円05銭	21円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	238,858	430,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	238,858	430,015
普通株式の期中平均株式数(株)	19,819,399	19,856,940
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円86銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	323,889	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2018年8月21日取締役会決議による第11回新株予約権新株予約権の数 50個 (普通株式 6,000株) 2022年6月14日取締役会決議による第12回新株予約権新株予約権の数 1,500個 (普通株式 150,000株)	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー - 報告書

2024年 1月12日

UUUM株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 清 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鴫 田 直 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているUUUM株式会社の2023年6月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年6月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、UUUM株式会社及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。